

企業内訓練の実施規定要因についての分析

2009年1月22日

黒澤 昌子

政策研究大学院大学 教授

原 ひろみ

労働政策研究・研修機構 研究員

<要旨>

本稿では、事業所ベースの個票データを用いて、事業所属性のなかでもとくに人的資源管理制度に着目しつつ、企業内訓練の実施規定要因についての分析を行う。正社員だけでなく、非正社員に対する訓練の規定要因も計量的に明らかにすることで、どういった職場で非正社員の能力開発が積極的に実施されているかを把握する。

分析結果から、正社員・非正社員ともに、人的資源管理制度が整備されている事業所で、Off-JTや計画的OJTといった企業内訓練がより積極的に実施されていることが示される。そうした制度の訓練実施率に与える限界効果は正社員よりも非正社員において大きく、とくに職業能力評価や目標管理制度など人事考課に関する制度が非正社員の訓練機会を有意に増やしている。また、正社員登用制度が導入され、非正社員比率が高いというように、非正社員を積極的に活用している事業所でも同様の傾向がみられる。また、非正社員比率や離職率といった事業所属性が企業内訓練の実施状況に影響することも明らかにされ、従業員の活用戦略との関係も強いことが示唆される。

JEL: J08, J24, J39